

# 経営比較分析表

埼玉県 深谷市

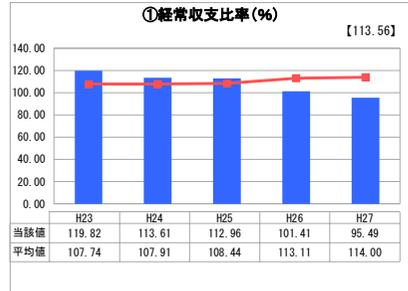
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	68.10	97.90	2,322

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
145,053	138.37	1,048.30
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
141,814	139.42	1,017.17

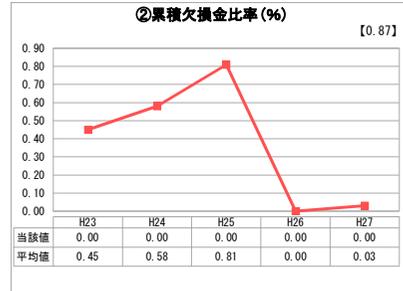
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

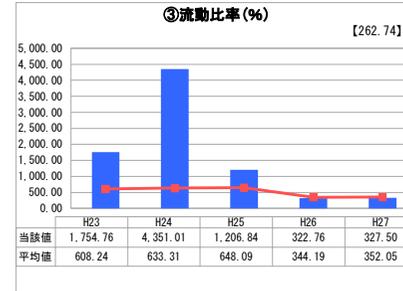
## 1. 経営の健全性・効率性



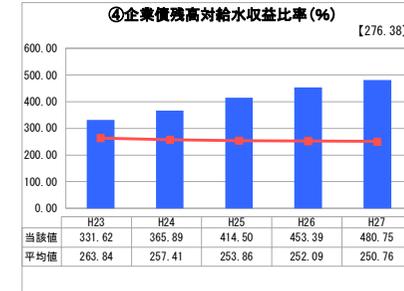
「経常損益」



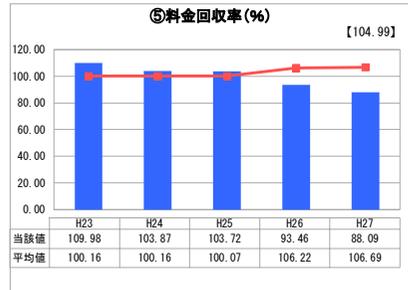
「累積欠損」



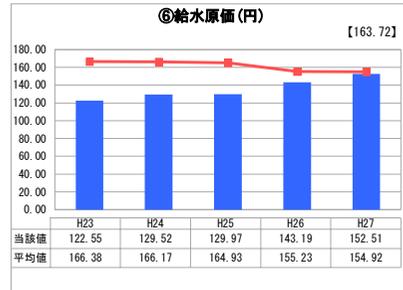
「支払能力」



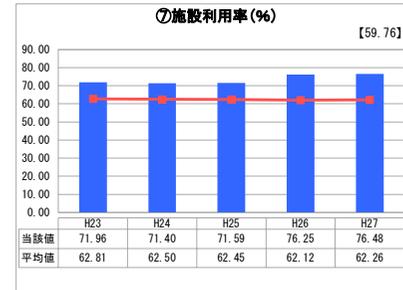
「債務残高」



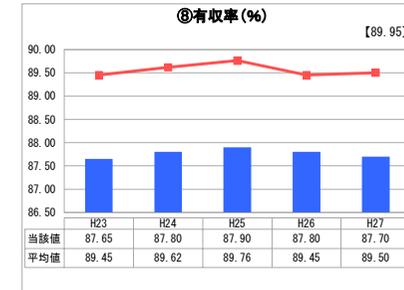
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

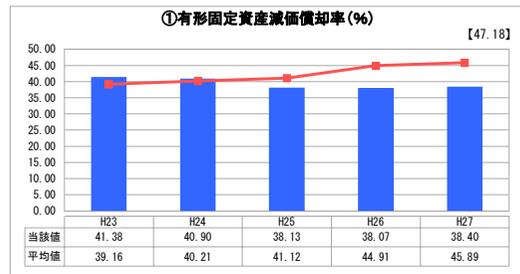


「施設の効率性」

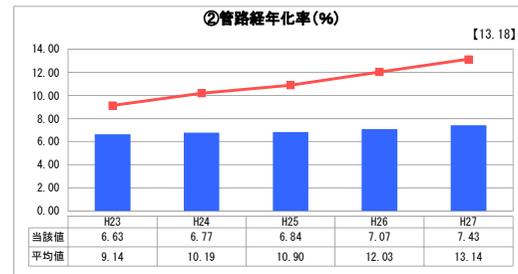


「供給した配水量の効率性」

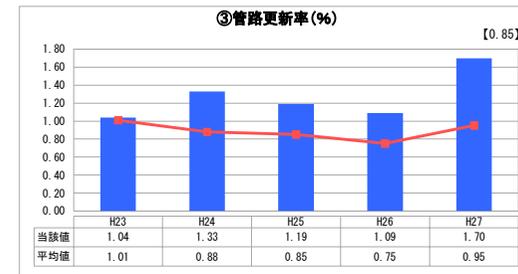
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 料金回収率及び⑥ 給水原価悪化傾向にある。これは、平成18年の市町村合併後、老朽化施設の統廃合を大規模に実施したことにより、減価償却費が大きく増加したことによるものである。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していないが、人口減少及び節水型機器の普及による給水収益の減少により、平成27年度は赤字となった。

③ 流動比率、④ 企業債残高対給水収益比率  
大規模更新の財源として内部留保資金及び企業債を活用したため値が悪化傾向にあったが、流動比率においては平成27年度に微増した。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均よりも高い値で推移しており、これは施設の更新が適正な規模で実施されていることを表す。

⑧ 有収率  
類似団体平均よりも低い値で推移している。これは、耐震性に劣る管種の比率が高いため、漏水が多いことによるものである。毎年度、老朽管の更新を行っており、有収率の向上に努めている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
低下傾向かつ類似団体平均よりも低い状況である。これは、平成18年の合併後、老朽化した浄配水場（普濟寺浄水場、幡羅町浄水場）の統廃合等を実施したためである。今後も安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新を進めていく予定である。

② 管路経年化率  
類似団体の管路の老朽化が進む一方で、本市の値は横ばいである。これは老朽管の更新を定期的に進めている表れであるが、当該比率はゼロとなることが望ましい。

③ 管路更新率  
類似団体平均を上回る値で推移しており、平成27年度においては大きく上昇した。約60年に1度の更新ペースであり、法定耐用年数（40年）と比較すると不十分である。

### 全体総括

深谷市の水道事業は、低廉な料金により水道水を供給するため、必要最小限の設備更新を実施してきた。しかし、設備の延命にも限界があり、将来想定される大規模地震への備え（耐震化）も不十分であることから、合併を機に施設の統廃合を伴う大規模な施設更新を計画的に実施している。このことにより減価償却費が大幅に増加し、収支構造の悪化を招いているが、水道水の安定供給のためには必要な事業である。

また、収入面では、将来の人口減少及び節水機器の普及により給水収益の減少にいたった。老朽化した浄配水場の統廃合や人員削減といった企業努力により、経費削減に努めてきたが、給水収益の減少はそれ以上であり、料金体系の再構築が必要である。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。